

## 声明 ～国際婦人年連絡会～

### 安倍首相は「桜を見る会」の説明責任を果たし、憲法に基づく政治をすることを求めます

2019年12月25日

国際婦人年連絡会

世話人 紙谷雅子 大倉多美子 橋本紀子

国際婦人年連絡会（全国組織 35 団体）は、国連の提唱する 3 目標「平等・開発・平和」を掲げて活動しています。この目標実現のため、私たちは、戦争放棄・戦力不保持を宣言した第 9 条、個人の尊厳とジェンダー平等を規定した第 24 条をはじめとする日本国憲法を社会のあらゆる分野にいかすことを求めています。

第 200 回臨時国会では、公職選挙法違反の疑いで二人の閣僚が辞任、萩生田光一文部科学大臣は、大学入試への民間試験導入に関わって「身の丈に合わせて」と、経済格差による教育格差を容認する違憲発言をしました。いずれも首相の任命責任が問われます。

さらに「桜を見る会」問題は、「森友・加計」問題も未解決な中で、首相本人・政府に対する信用を根底から揺るがすものです。首相の後援会員の招待、夕食会の格安料金、招待者名簿の廃棄などは公的行事と税金の私物化であり、公職選挙法と政治資金規正法違反の疑いがあります。反社会的勢力が参加し、マルチ商法企業関係者を招待していた事実も明らかになっています。政府が説明責任を果たさず、国会無視・空洞化、虚偽答弁、データ隠しを行うことは日本の民主主義を根本から崩壊させるものです。野党の会期延長要求に応えず国会を閉会して疑惑の幕引きを図るなど、主権者として断じて容認できません。

安倍長期政権のもとで増え続ける防衛予算は暮らしを圧迫し、社会保障を削減させています。安倍首相は国会閉会日に「（改憲を）私の手で成し遂げたい」と発言し、中東派兵の閣議決定をねらっています。アフガニスタンで人道支援の活動中に銃撃された中村哲医師は、憲法第 9 条の重要性を訴え続け“日本の NGO による非軍事の活動が逆に危険にさらされる”として自衛隊の海外派兵に強く反対していました。国民が求めているのは、憲法改定ではなく、憲法をいかし、大規模災害被災者の支援をはじめ、命と暮らしを守る政治、持続可能な社会への転換です。

2020 年は第 4 回世界女性会議（1995 年、北京）から 25 年。性差別をなくし誰もが尊厳を持って生きられるジェンダー平等社会への行動を国内外で強化する年です。2019 年のジェンダー格差指数（GGI、12 月 17 日世界経済フォーラム発表）で、日本は 153 か国中 121 位と過去最低を記録しました。安倍政権のもと、「女性活躍」どころか大きなジェンダ一格差が固定化しているのが日本の現状です。

国際婦人年連絡会は日本政府に対し、政治の私物化、民主主義の破壊をやめ「桜を見る会」の説明責任を果たすこと、憲法に基づき国民のための政治を行うことを強く求めます。